



## タイ経済最新情報

2024 年 10 月号

### 8月のタイ経済は前月より減速

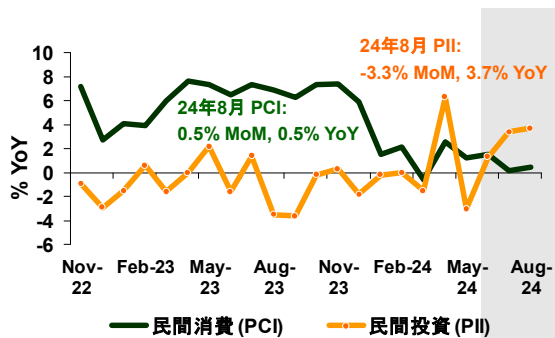
#### 要点

- 2024 年 8 月のタイ経済は減速しました。民間消費と観光業の伸びが減速したことにより、製造業に下押し圧力がかかりました。しかし、輸出の回復が後押ししました。
- 2024 年 9 月のヘッドライン・インフレ率は、前年同月比 0.61% 上昇し、前月から加速しました。一方で、振れ幅の大きい生鮮食品とエネルギーを除くコア・インフレ率は、前年同月比 0.77% 上昇と、前月から加速がみられています。
- カシコンリサーチセンターは、2024 年のタイ商業銀行の住宅ローン貸付残高が前年比 1.2% 増になると予測します。伸び率は過去 23 年間で最低となります。一方、住宅ローンの不良債権（NPL）比率も 3.9% 以上に高まると見込まれます。
- 低所得者に対する住宅ローンの貸し付けを厳格化し、中・高所得者層に貸し付ける傾向が高まったことで、第 2 四半期の住宅 1 軒当たりの新規貸付額は低層住宅で 2017 年の 320 万バーツから 460 万バーツに上昇しました。

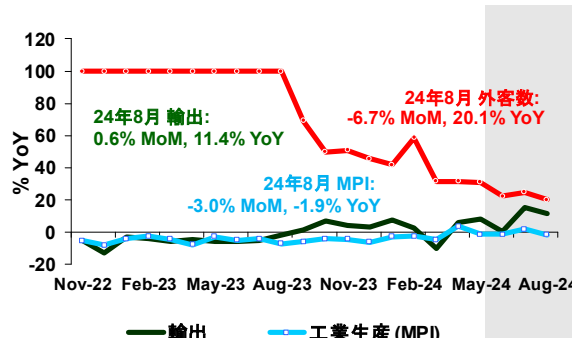
## タイ経済の動向

### □ 2024 年 8 月のタイ経済情報

タイ中央銀行が発表した2024年8月の重要な経済指標によると、タイ経済は前月より減速しました。民間消費と観光業の伸びが減速したことにより、製造業に下押し圧力がかかりました。しかし、輸出の回復が後押ししました。



出所: BoT, Ministry of Industry, Ministry of Tourism and Sports



備考: YoY = 前年比; MoM = 前月比

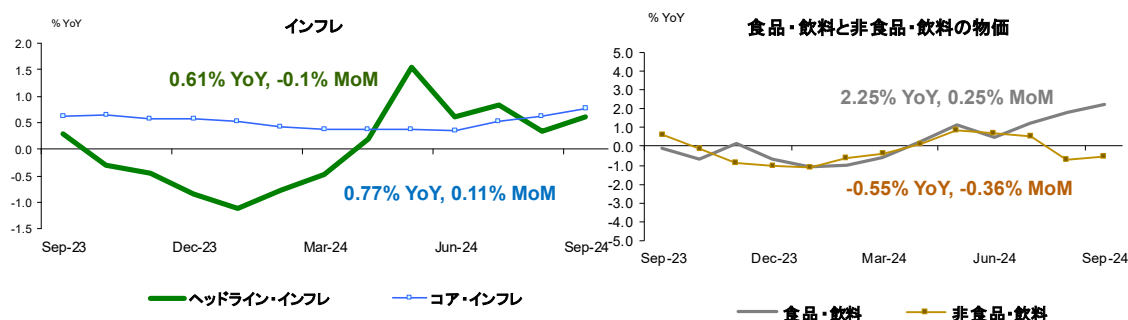
8月の民間消費は前年同月比0.5%増となりました。準耐久消費財はガソリン価格の下落で燃料の消費が増えました。一方、耐久消費財は低迷しました。乗用車やピックアップトラックの販売不振が響きました。

一方で、民間投資は、前年同月比3.7%増になったものの、前月比で3.3%縮小しました。その主な要因は、資本財の輸入が減少し、タイ国内での機械や設備の販売も低迷したことでした。

8月の輸出は、前年同月比11.4%増の260億米ドルとなりました。農産物と農業関連製品が好調でした。特にインド向けのゴムとカンボジア向けの砂糖が伸びました。中東向けの自動車も好調でした。しかし、米国向けの太陽光セルが落ち込みました。

工業生産に関しては、前年同月比1.9%縮小しました。その主な要因は、自動車や家電製品などの国内販売が低迷したことでした。

一方で、外国人観光客の伸びが前年同月比20.1%増で、前月に比べ減速しました。訪タイ外国人は中国人とマレーシア人が減った一方、日本人やインド人は回復傾向にあります。



出所: MoC, KResearch

商務省が発表した2024年9月のヘッドライン・インフレ率は、前年同月比0.61%増加し、前月から加速しました。一方で、振れ幅の大きい生鮮食品とエネルギーを除くコア・インフレ率は、前年同月比0.77%増で、前月から加速しました。

食品・飲料部門は2.25%増加しました。果物・野菜が8.16%、卵・乳製品は1.43%、米・粉製品が1.35%、それぞれ上昇しました。しかし、肉・魚は0.68%下落しました。一方で、非食品・飲料部門は0.55%低下しました。

## 2024年のタイ商業銀行の住宅ローン残高は1.2%増になる見通し

カシコンリサーチセンターは、2024年のタイ商業銀行の住宅ローン貸付残高が前年比1.2%増になると予測します。伸び率は過去23年間で最低となります。一方、住宅ローンの不良債権（NPL）比率も3.9%以上に高まると見込まれます。

2024年第2四半期（4～6月）のタイ住宅ローン貸付残高全体は前年同期比3.4%増と、伸び率は四半期ベースでは2002年第2四半期以降で最低でした。このうち、商業銀行の住宅ローンの貸付残高は0.8%増でした。商業銀行は住宅ローン全体の55～56%を占めます。

低所得者に対する住宅ローンの貸し付けを厳格化し、中・高所得者層に貸し付ける傾向が高まったことで、第2四半期の住宅1軒当たりの新規貸付額は低層住宅で2017年の320万バーツから460万バーツに上昇しました。

また、借り換え需要が高まり、第2四半期の住宅ローンの新規貸付額に占める借り換えの割合は2020年の13.6%から21.3%に拡大しました。

下半期の市況について、中・高所得者向けと借り換えを強化する傾向が強まると予想します。また、債務のNPL化が中所得者層にも広がるという懸念があります。

監修：カシコンリサーチセンター

本資料は情報提供を唯一の目的としており、ビジネスの判断材料とするものではありません。掲載されている分析・予測等は、資料制作時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、予測の妥当性や正確性が保証されるものでもありませんし、商業ないし何らかの行動の為に採用することから発生した損害の責任を取れるものでもありません。本資料の予測・分析の妥当性等は、独自でご判断ください。